



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月24日

東・名

上場会社名 中央発條株式会社

上場取引所

コード番号 5992

URL <https://www.chk.kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小出 健太

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 藤田 誠一

(TEL) 052-624-8539

定時株主総会開催予定日 2025年6月19日

配当支払開始予定日

2025年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	110,157	9.1	4,384	308.3	5,148	66.4	1,855	△6.8
2024年3月期	100,975	8.8	1,073	202.9	3,093	96.8	1,990	313.1

(注) 包括利益 2025年3月期 △10,437百万円(-%) 2024年3月期 24,307百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	73.52	—	2.3	3.5	4.0
2024年3月期	78.84	—	2.6	2.4	1.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	142,907	81,045	53.7	3,041.64
2024年3月期	153,572	92,395	57.2	3,482.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 76,750百万円 2024年3月期 87,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,594	△8,140	△901	21,560
2024年3月期	5,737	△6,681	11,715	21,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	504	25.4	0.7
2025年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	1,009	54.4	1.2
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		53.1	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭
記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	△0.1	2,500	△43.0	3,000	△41.7	1,900	2.4	75.30

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名)ー、除外 1 社 (社名)株式会社東郷ケーブル
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	25,542,396株	2024年3月期	25,542,396株
② 期末自己株式数	2025年3月期	309,302株	2024年3月期	298,448株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	25,238,320株	2024年3月期	25,250,353株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(開示の省略)	18
参考資料	19

1. 経営成績等の概況

2025年3月6日、当社藤岡工場の第3工場におきまして、設備の一部で爆発事故が発生し、この事故により当社従業員1名がお亡くなりになり、2名が負傷いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対し心よりのお詫びとお悔やみを申し上げます。

また、近隣の皆様を始め、株主の皆様、お取引先様など多くの方々に多大なるご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

現在、爆発の原因について専門家とともに究明作業を続けておりますが、今後、二度とこのような災害を起こさぬよう再発防止を徹底していくとともに、皆様に安心・信頼して頂ける生産・供給体制の構築強化に努めてまいります。

生産ラインの復旧につきましては、3月11日2直から、第3工場内において、被災した生産ライン以外のラインについて、設備点検、動作確認が完了し、安全な状態が確認されたため生産を再開しております。また4月1日より、被災したラインについても同様の安全確認が完了し、生産を再開しております。お客様、関係各位の皆様におかれましては、当社の安全最優先での事故後の対応にご理解とご配慮をいただきましたことに対し厚く御礼を申し上げますとともに、改めまして深くお詫び申し上げます。

このような大災害を受け、二度と再び尊い我々の仲間の犠牲者を出さない安全・安心な職場づくりに向けて、会社として次の4つの事項を確実且つ積極的に実施いたします。

1. 設備の安全対策として、事故の未然防止を強化する安全対策投資を強化します。
2. 老朽設備更新を中心に、設備更新を積極的に行います。
3. 暑熱対策や職場を汚さない設備の導入により、安心して働ける職場環境を整備します。
4. 安全、品質、コンプライアンスを実現するための時間やリソースを確保します。

また安全最優先の意識を全従業員に浸透させる企業文化づくり、全従業員に疑問や不安がある場合には本音で語れるコミュニケーションづくり、を更に強化するための具体施策を着実に実施してまいります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における主要取引先に対する売上高は、前年同期に比べ、国内は第2四半期までの生産停止影響が緩和され、第3四半期以降は前年を上回る生産が実施できた事に加え、特に新製品スタビライザの量産開始による取引拡大が寄与し、また労務費及び鋼材、資材などのインフレ影響に対する売価反映が順調に進捗することで増加し、一方海外は中国をはじめとして北米、アジアを含む全域で減少となりましたが、グローバル全体では売上高は増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期に比べ91億8千2百万円増収（前期比9.1%増）の1,101億5千7百万円となりました。この売上高は労務費上昇、鋼材インフレ等に対する売価反映と為替変動の影響を含み、実質的な売上高の増収は約63億円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前期に比べ33億1千万円増益の43億8千4百万円（前期比308.3%増）となりました。経常利益は前期に比べ20億5千4百万円増益の51億4千8百万円（前期比66.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ1億3千5百万円減益の18億5千5百万円（前期比6.8%減）となりました。

当期純利益は取引先OEMでの市場回収処置（リコール）について、現時点で入手可能な情報に基づいた合理的な見積額を引当計上したため減益となりました。なお、当該処置に伴う当社の費用負担につきましては、引続きお客様と協議中であり、合意・妥結した金額ではございません。来期以降、確定し次第、修正計上を行う可能性があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高832億7千9百万円（前期比15.4%増）、営業利益49億2千万円（同310.7%増）となりました。

〔北米〕

売上高91億2千万円（前期比8.4%減）、営業利益3億2千6百万円（同39.0%増）となりました。

〔中国〕

売上高105億9千1百万円（前期比11.2%減）、営業利益2億5千7百万円（同62.7%減）となりました。

〔アジア〕

売上高166億8千9百万円（前期比4.4%減）、営業利益10億5百万円（同28.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は559億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少(0.2%減)いたしました。これは主に商品及び製品の減少(8億2千1百万円)及び受取手形及び売掛金の増加(6億5千9百万円)によるものであります。固定資産は869億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億2千5百万円減少(10.8%減)いたしました。これは主に投資有価証券の減少(101億7百万円)及び退職給付に係る資産の減少(47億円)と有形固定資産の増加(42億2百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,429億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億6千5百万円減少(6.9%減)いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は256億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億9千5百万円増加(27.8%増)いたしました。これは主に製品保証引当金の増加(23億7千8百万円)及び未払金の増加(13億1千6百万円)と支払手形及び買掛金の増加(13億1千万円)によるものであります。固定負債は361億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億1千万円減少(12.0%減)いたしました。これは主に繰延税金負債の減少(49億9千2百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、618億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千4百万円増加(1.1%増)いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は810億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億5千万円減少(12.3%減)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少(73億9千1百万円)及び退職給付に係る調整累計額の減少(48億1千8百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.7%(前連結会計年度末は57.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、215億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千7百万円の増加(2.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は95億9千4百万円(前期比67.2%増)となりました。これは主に、減価償却費44億3千4百万円、税金等調整前当期純利益25億7千3百万円、製品保証引当金の増加23億7千8百万円、仕入債務の増加11億3千6百万円などの資金の増加と、退職給付に係る資産の増加17億6千4百万円、売上債権の増加10億4千7百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81億4千万円(前期比21.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81億4千4百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億1百万円(前期は117億1千5百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額6億5千5百万円、非支配株主への配当金の支払額2億3千万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

次年度は2027年度中長期経営計画における3ヵ年目となり、公表通り「意志ある踊り場」としての位置付けの年となります。改めて今回の事故を踏まえ、深く反省し、「確実なる安全・人的・経営基盤なくして成長なし」の強い信念のもと冒頭であげました4項目、及び安全最優先の企業文化づくり、コミュニケーションづくりを実施するために必要な人・モノ・金の費用投入を最優先で行ってまいります。

全従業員が同じベクトルを持ち、一丸となり、安全・安心感の中で、2027年度中長期経営計画目標の達成に向け再び進んでいける基盤づくりの年度となるべく最大の努力を行います。

次年度は安全対策強化費用として通常の2倍となる総計約10億円相当を予算化いたしますので売上高見込みは対前年ではほぼ変わらずとしながらも、収益各指標見込みは本日公表通りの数値といたしました。なお、本数値には北米関税による影響は含まれておらず、今後、影響が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

次年度で力を貯め、2027年度中長期経営計画目標の達成に向け、再び力強い成長計画を実現していけますよう努力を続けます。併せて、適切な資本施策の推進を行い、中長期持続的に企業価値を拡大化していく取組を行います。

今後も、クリーン&プロポーザブル・カンパニーとして信頼され続ける『100年企業』を目指し、『社会』と『人』に優しく持続的に企業価値を高め続けられる会社づくりに邁進いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社のI F R S（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、I F R Sの適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,123,118	21,653,337
受取手形及び売掛金	15,345,922	16,005,619
電子記録債権	2,420,593	2,736,028
商品及び製品	3,871,745	3,049,963
仕掛品	1,878,883	1,643,961
原材料及び貯蔵品	9,254,712	9,272,872
未収入金	555,340	272,523
その他	1,700,483	1,374,447
貸倒引当金	△27,670	△25,107
流動資産合計	56,123,131	55,983,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,956,756	32,848,161
減価償却累計額	△25,979,590	△26,330,640
建物及び構築物（純額）	5,977,165	6,517,521
機械装置及び運搬具	69,784,722	71,344,265
減価償却累計額	△56,462,842	△56,277,699
機械装置及び運搬具（純額）	13,321,879	15,066,566
土地	9,725,718	9,594,099
建設仮勘定	5,346,396	7,459,310
その他	12,048,850	11,764,910
減価償却累計額	△11,069,933	△10,849,605
その他（純額）	978,917	915,305
有形固定資産合計	35,350,077	39,552,801
無形固定資産		
ソフトウェア	171,538	197,057
その他	32,597	61,848
無形固定資産合計	204,136	258,905
投資その他の資産		
投資有価証券	41,827,887	31,720,071
長期前払費用	597,348	427,456
繰延税金資産	217,777	284,938
退職給付に係る資産	19,018,464	14,317,554
その他	244,498	372,604
貸倒引当金	△10,426	△10,426
投資その他の資産合計	61,895,549	47,112,199
固定資産合計	97,449,763	86,923,906
資産合計	153,572,894	142,907,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,124,427	12,435,061
電子記録債務	1,629,067	1,404,902
短期借入金	686,000	668,500
1年内返済予定の長期借入金	-	21,840
リース債務	124,495	115,216
未払金	1,933,551	3,250,191
未払費用	1,947,471	2,116,873
未払法人税等	391,585	461,365
賞与引当金	1,465,004	1,678,122
役員賞与引当金	58,394	52,600
製品保証引当金	19,160	2,398,078
災害損失引当金	-	151,904
事業構造改善引当金	-	81,787
その他	720,548	858,353
流動負債合計	20,099,707	25,694,797
固定負債		
長期借入金	23,000,000	23,087,360
リース債務	246,426	231,694
繰延税金負債	16,437,938	11,445,886
役員退職慰労引当金	68,672	33,408
退職給付に係る負債	1,085,350	1,143,831
資産除去債務	136,633	125,925
その他	102,414	99,097
固定負債合計	41,077,435	36,167,204
負債合計	61,177,142	61,862,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,074,224	11,055,911
利益剰余金	28,770,197	29,962,755
自己株式	△308,631	△309,523
株主資本合計	50,372,999	51,546,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,012,568	19,621,140
為替換算調整勘定	1,875,903	1,750,535
退職給付に係る調整累計額	8,650,948	3,831,980
その他の包括利益累計額合計	37,539,420	25,203,656
非支配株主持分	4,483,332	4,295,541
純資産合計	92,395,752	81,045,550
負債純資産合計	153,572,894	142,907,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	100,975,203	110,157,232
売上原価	90,782,529	96,074,531
売上総利益	10,192,673	14,082,700
販売費及び一般管理費	9,118,959	9,698,231
営業利益	1,073,714	4,384,469
営業外収益		
受取利息	53,470	128,730
受取配当金	817,144	1,052,960
為替差益	1,281,954	-
助成金収入	28,845	25,812
その他	175,483	161,797
営業外収益合計	2,356,898	1,369,301
営業外費用		
支払利息	65,383	124,354
固定資産除売却損	146,146	213,357
為替差損	-	197,428
遊休資産減価償却費	13,185	6,581
品質保証費用	41,206	-
その他	70,946	63,359
営業外費用合計	336,868	605,082
経常利益	3,093,744	5,148,687
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,391
関係会社清算益	-	69,806
受取保険金	227,099	304,266
特別利益合計	227,099	417,464
特別損失		
固定資産除売却損	-	8,157
減損損失	98,641	304,366
製品保証引当金繰入額	-	2,376,600
藤岡第4工場事故に係る損失	82,250	-
藤岡第3工場事故に係る損失	-	14,781
藤岡第3工場事故に係る災害損失引当金繰入額	-	151,904
事業構造改善費用	-	53,545
事業構造改善引当金繰入額	-	83,455
特別損失合計	180,891	2,992,810
税金等調整前当期純利益	3,139,952	2,573,341
法人税、住民税及び事業税	744,416	802,531
法人税等調整額	244,922	△164,774
法人税等合計	989,338	637,757
当期純利益	2,150,614	1,935,584
非支配株主に帰属する当期純利益	159,866	80,128
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990,747	1,855,455

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,150,614	1,935,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,856,266	△7,376,946
為替換算調整勘定	1,156,148	△180,362
退職給付に係る調整額	7,144,058	△4,815,923
その他の包括利益合計	22,156,473	△12,373,232
包括利益	24,307,088	△10,437,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,928,795	△10,480,308
非支配株主に係る包括利益	378,292	42,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,074,224	27,031,972	△307,894	48,635,510
当期変動額					
剰余金の配当			△252,522		△252,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,990,747		1,990,747
自己株式の取得				△736	△736
連結子会社の清算による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,738,225	△736	1,737,488
当期末残高	10,837,208	11,074,224	28,770,197	△308,631	50,372,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,163,372	928,303	1,509,696	15,601,372	4,328,535	68,565,419
当期変動額						
剰余金の配当						△252,522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,990,747
自己株式の取得						△736
連結子会社の清算による増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,849,196	947,599	7,141,251	21,938,047	154,797	22,092,844
当期変動額合計	13,849,196	947,599	7,141,251	21,938,047	154,797	23,830,333
当期末残高	27,012,568	1,875,903	8,650,948	37,539,420	4,483,332	92,395,752

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,074,224	28,770,197	△308,631	50,372,999
当期変動額					
剰余金の配当			△656,277		△656,277
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,855,455		1,855,455
自己株式の取得				△891	△891
連結子会社の清算に よる増減		△18,313	△6,620		△24,933
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△18,313	1,192,558	△891	1,173,353
当期末残高	10,837,208	11,055,911	29,962,755	△309,523	51,546,352

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,012,568	1,875,903	8,650,948	37,539,420	4,483,332	92,395,752
当期変動額						
剰余金の配当						△656,277
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,855,455
自己株式の取得						△891
連結子会社の清算に よる増減						△24,933
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△7,391,428	△125,367	△4,818,967	△12,335,763	△187,790	△12,523,554
当期変動額合計	△7,391,428	△125,367	△4,818,967	△12,335,763	△187,790	△11,350,201
当期末残高	19,621,140	1,750,535	3,831,980	25,203,656	4,295,541	81,045,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,139,952	2,573,341
減価償却費	3,909,064	4,434,951
減損損失	98,641	302,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,237	213,733
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,239	2,378,918
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	151,904
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	81,787
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,675,132	△1,764,257
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	708,129	△348,104
受取利息及び受取配当金	△870,615	△1,181,691
支払利息	65,383	124,354
為替差損益(△は益)	△920,958	86,539
有形固定資産除却損	138,471	196,974
売上債権の増減額(△は増加)	1,039,212	△1,047,945
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,924	969,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△995,717	1,136,889
未収入金の増減額(△は増加)	571,085	281,851
未払金の増減額(△は減少)	113,750	△87,158
未払費用の増減額(△は減少)	119,056	189,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,402	316,185
その他の流動資産の増減額(△は増加)	187,158	307,109
その他	△60,560	△49,164
小計	5,614,443	9,267,963
利息及び配当金の受取額	863,488	1,174,387
利息の支払額	△64,943	△124,705
助成金の受取額	29,867	25,812
法人税等の支払額	△705,295	△748,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,737,559	9,594,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△95,715
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△6,701,579	△8,144,576
有形固定資産の売却による収入	84,152	242,999
無形固定資産の取得による支出	△114,940	△120,264
投資有価証券の取得による支出	-	△84,944
長期前払費用の回収による収入	62,787	159,094
貸付けによる支出	△20,370	△141,570
貸付金の回収による収入	15,580	17,762
その他	△7,001	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,681,372	△8,140,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	-
長期借入れによる収入	17,000,000	114,000
長期借入金の返済による支出	△4,623,463	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133,158	△128,300
自己株式の取得による支出	△736	△891
配当金の支払額	△253,525	△655,366
非支配株主への配当金の支払額	△223,495	△230,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,715,620	△901,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	344,718	△95,745
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,116,525	457,158
現金及び現金同等物の期首残高	9,986,593	21,103,118
現金及び現金同等物の期末残高	21,103,118	21,560,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

インドネシアの連結子会社P. T. CHUHATSU INDONESIAは、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「製品保証引当金の増減額(△は減少)」、また「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△11,562千円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」50,237千円、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」△1,239千円、「その他」△60,560千円として、また「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」55,785千円は、「長期前払費用の回収による収入」62,787千円、「その他」△7,001千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア(台湾、タイ、インドネシア)等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	68,366,513	9,877,797	8,330,691	14,400,200	100,975,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,800,460	85,005	3,599,421	3,063,525	10,548,413
計	72,166,974	9,962,802	11,930,113	17,463,726	111,523,616
セグメント利益	1,198,096	235,079	689,859	780,446	2,903,481
セグメント資産	132,218,706	7,046,837	10,264,741	11,902,864	161,433,149
その他の項目					
減価償却費	2,200,448	383,458	499,635	653,533	3,737,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,608,522	46,879	155,850	319,551	8,130,804

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	79,843,060	9,105,785	7,187,952	14,020,434	110,157,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436,153	15,197	3,403,258	2,668,928	9,523,538
計	83,279,214	9,120,982	10,591,210	16,689,362	119,680,770
セグメント利益	4,920,414	326,808	257,508	1,005,398	6,510,129
セグメント資産	118,527,200	7,332,636	9,053,966	11,125,136	146,038,940
その他の項目					
減価償却費	2,852,597	359,596	488,471	607,241	4,307,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,969,141	90,395	195,527	175,375	9,430,439

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,523,616	119,680,770
セグメント間取引消去	△10,548,413	△9,523,538
連結財務諸表の売上高	100,975,203	110,157,232

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,903,481	6,510,129
未実現利益の消去等	△5,830	△3,629
全社費用(注)	△1,823,937	△2,122,031
連結財務諸表の営業利益	1,073,714	4,384,469

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,433,149	146,038,940
セグメント間取引消去	△10,842,651	△8,675,613
全社資産(注)	2,982,396	5,544,225
連結財務諸表の資産合計	153,572,894	142,907,552

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,737,075	4,307,906	6,439	5,883	3,743,515	4,313,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,130,804	9,430,439	28,905	66,603	8,159,709	9,497,042

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	90,891	7,383	366	－	98,641

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	82,961	－	221,405	－	304,366

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,482.51円	3,041.64円
1株当たり当期純利益	78.84円	73.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	92,395,752	81,045,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,483,332	4,295,541
(うち非支配株主持分(千円))	(4,483,332)	(4,295,541)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	87,912,419	76,750,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,243,948	25,233,094

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,990,747	1,855,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,990,747	1,855,455
普通株式の期中平均株式数(株)	25,250,353	25,238,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において「株式会社東郷ケーブル」の清算終了に伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

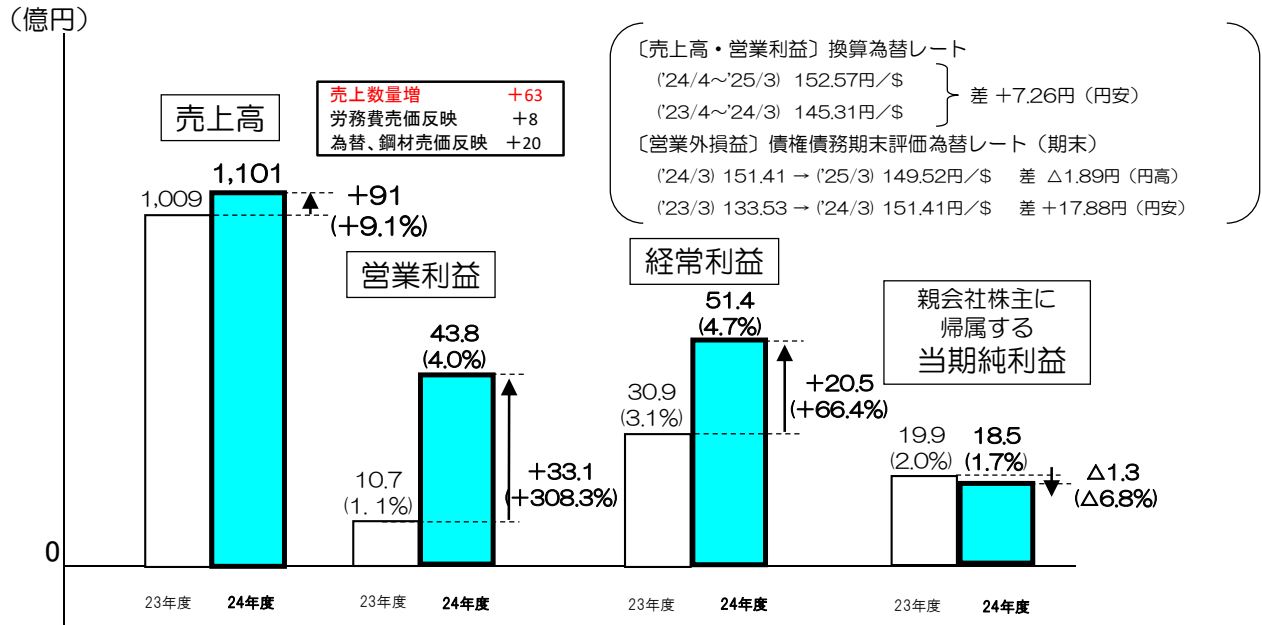
(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、重要な会計上の見積り、未適用の会計基準等、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1. 売上高 …国内は、第2四半期までの主要取引先の生産停止影響の緩和、新製品の量産開始に伴う取引拡大、インフレ売価反映が寄与し、増収。海外は全地域で減収だが、相殺し、連結売上高は増収。
2. 営業利益…高付加価値製品の量産開始と合理化改善による収益貢献が、償却費・研究開発費・人的投資増などの「意志ある固定費」を上回り、またインフレ売価反映が順調に進捗し、増益。
3. 経常利益…営業利益の増益に伴い、増益。
4. 当期純利益…経常利益が増益の一方で、市場回収措置に伴う引当金の繰入計上により、減益。

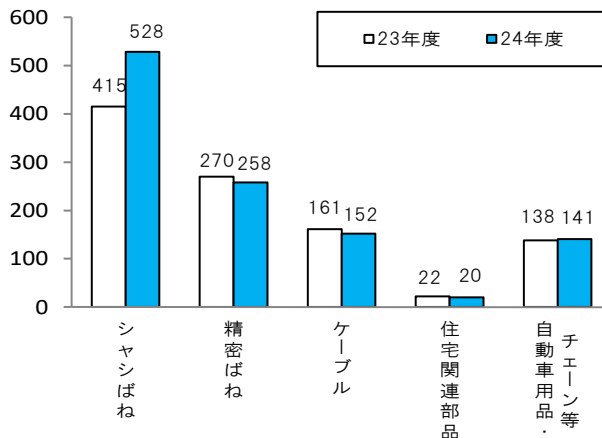
1. 連結決算の状況

（金額単位：億円）



2. 製品別売上高明細

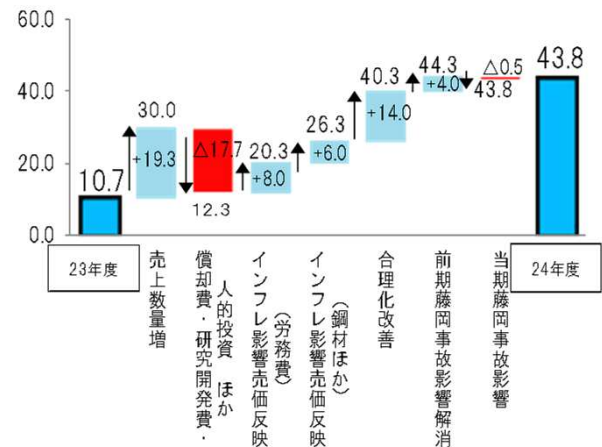
（単位：億円）



3. 利益の増減要因（対前年比）

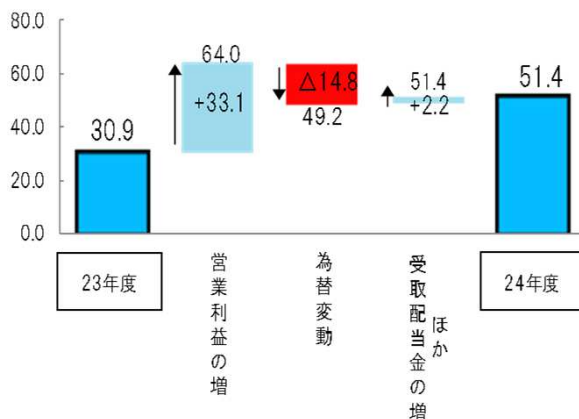
（1）営業利益

（単位：億円）



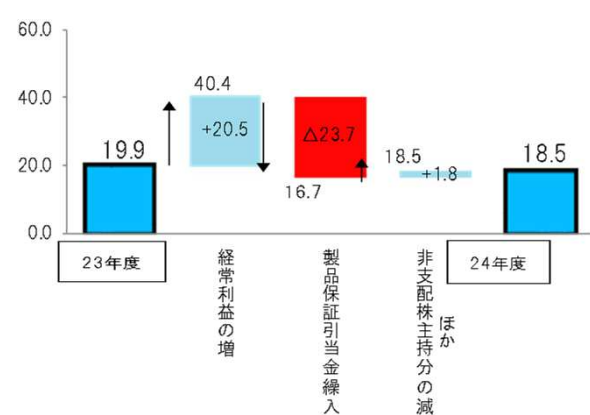
（2）経常利益

（単位：億円）



（3）親会社株主に帰属する当期純利益

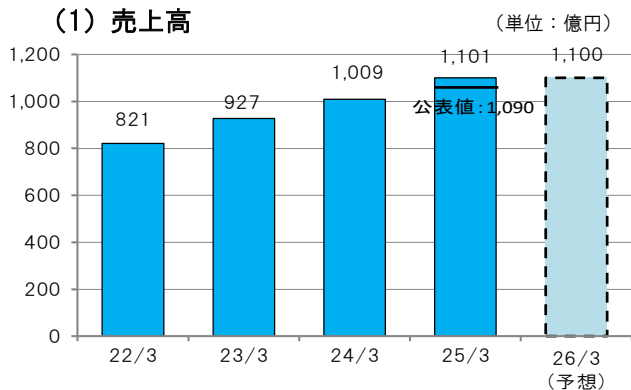
（単位：億円）



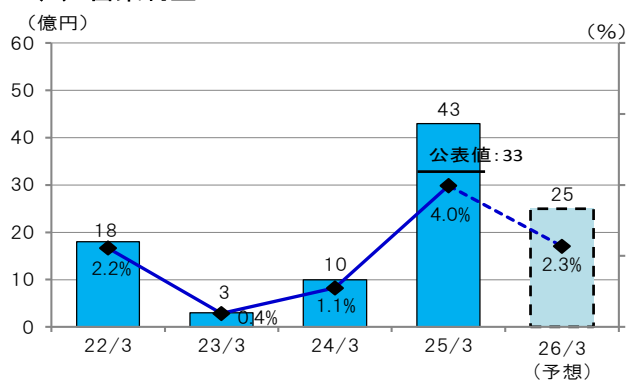
(金額単位：億円)

4. 業績推移

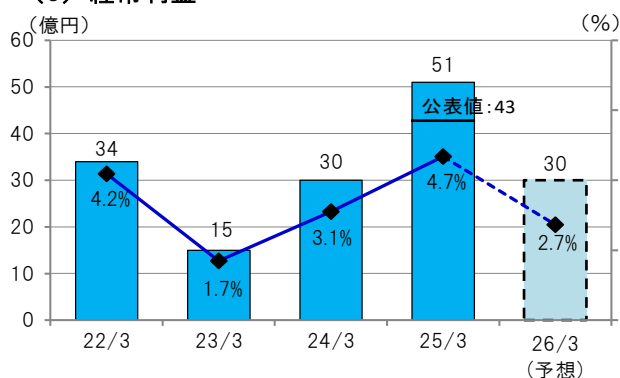
(1) 売上高



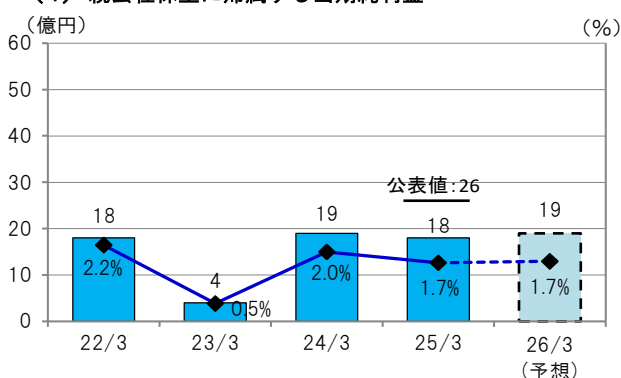
(2) 営業利益



(3) 経常利益

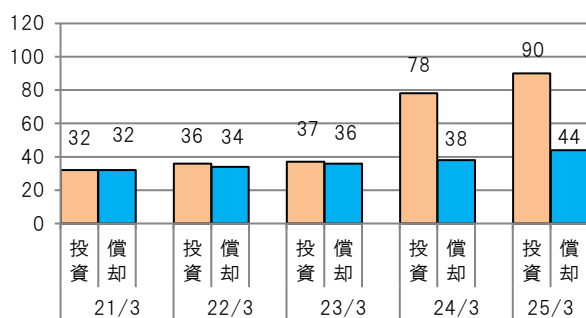


(4) 親会社株主に帰属する当期純利益

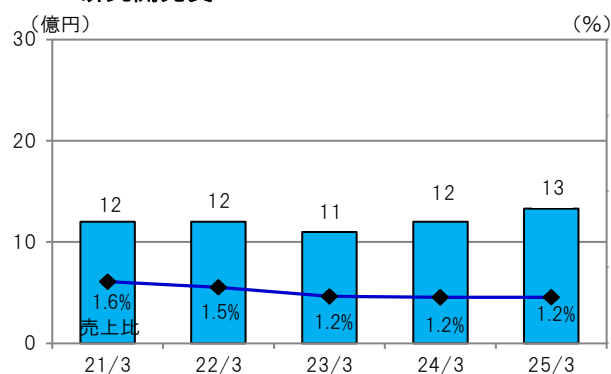


5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

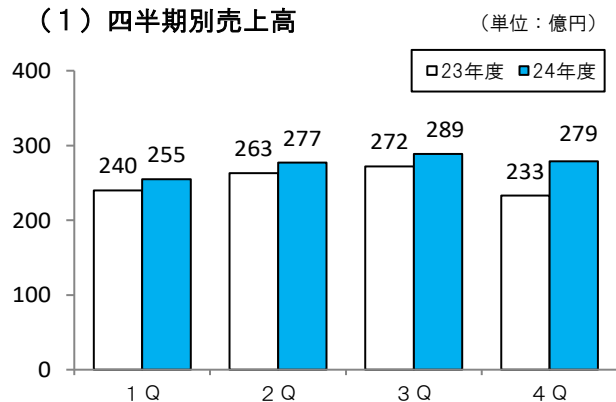


6. 研究開発費

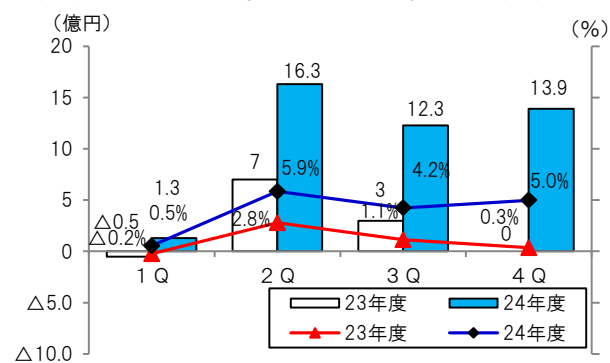


7. 四半期別業績比較

(1) 四半期別売上高



(2) 四半期別営業利益又は営業損失 (△)



(金額単位：億円)

8. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	1,100	△0.1	25	△43.0	30	△41.7	19	2.4	75.30

9. 貸借対照表

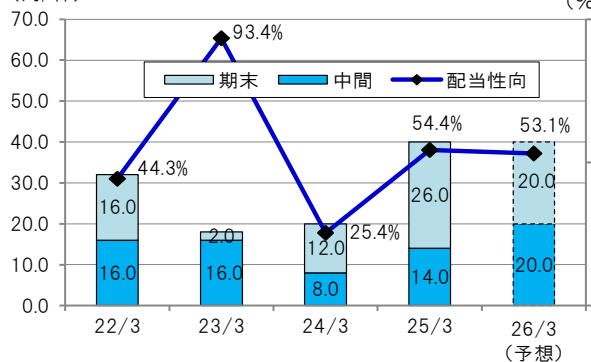
(単位：億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	24/03	25/03	増減	科目	24/03	25/03	増減
流動資産	561	559	△1	流動負債	200	256	+56
現金及び預金	211	216	+5	買入債務	127	138	+10
売上債権	177	187	+9	借入金	6	6	+0
棚卸資産	150	139	△10	その他	66	111	+46
その他	22	16	△6	固定負債	410	361	△49
固定資産	974	869	△105	借入金	230	230	+1
有形固定資産	353	395	+42	その他	180	130	△49
無形固定資産	2	2	+1	(負債計)	611	618	+6
投資その他資産	618	471	△147	株主資本	503	515	+11
計	1,535	1,429	△106	その他包括利益累計額	375	252	△123
				非支配株主持分	44	42	△2
				(純資産計)	923	810	△113
				計	1,535	1,429	△106

10. 配当金・配当性向

(円/株)

(%)

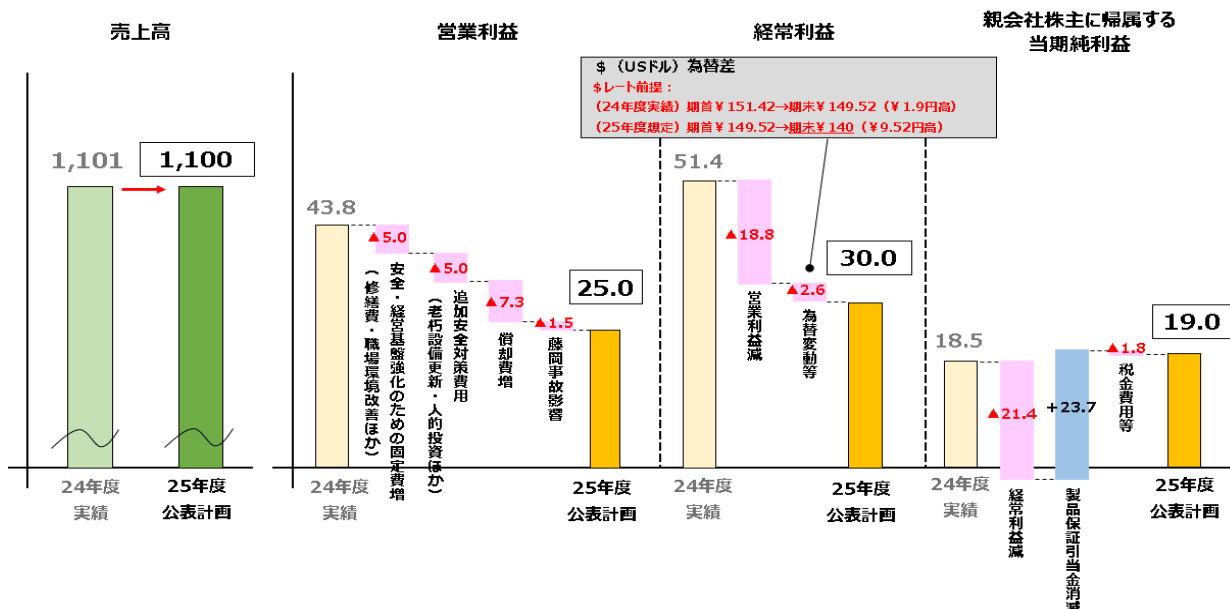


(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

11. 2026年3月期 公表値 vs 2025年3月期 通期実績

■2026年3月期 修正ポイント

1. 売上高・・・前年度に引き続き、国内は堅調な需要に加え、新製品の受注増も見込まれるため、増収となる一方で海外(北米・中国)の減収分に相殺され、前年度並みを予想。
 2. 営業利益・・・投資の拡大に伴う償却費の増加に加え、安全・経営基盤強化のための固定費増により、減収を予想。
 3. 経常利益・・・営業利益の減益、及び期末為替レート想定を円高に想定したことによる為替差損の計上に伴い、減益予想。
 4. 当期純利益・・・経常利益が減益の一方で、市場回収措置に伴う引当金繰入が消滅し、増益予想。
- ※北米関税影響は現時点で想定が困難であるため、含まれておりません。影響が見込まれる場合、速やかに開示する予定です。



12. 2025年3月期 25/1/30公表修正計画 vs 通期実績

